

第9節 国民参加協力推進事業の概要

1. 事業の開始時期・経緯・目的

● 開始時期

2002年に国民参加協力推進事業がJICA事業の一部として制度化され、それを基に、JICAの独立行政法人化を機に策定された国際協力機構法においても明文化された。

● 経緯・目的

国民参加型の協力を促進する上で、国際協力への理解と参加を促し、地域の持つ経験やノウハウを活かした国際協力を拡充するべく、市民参加協力支援事業として、国民に対する様々な情報提供と啓発活動を実施している。

2. 事業の仕組み

● 概 要

(1) 開発教育支援

子どもから大人まで、市民一人ひとりが開発・環境・平和などの地球規模の問題に関心を持ち、また考える機会を提供するため、開発教育支援事業を実施している。また、これまで国際協力の経験がなかった団体・個人に対して、国際協力への参加を支援するとともに、国際協力に参加しやすい環境を整備することに主眼を置き、国際協力経験者による体験談を含むセミナー・ワークショップなどを通じた情報提供や啓発を行っている。

(2) 連携・研修

開発途上国側の多様化するニーズに対応し、草の根レベルに届く協力を実施するためにも、NGO、自治体、大学等と、相互の人材や知見を活かした事業の促進、連携を深めるための取組を行っている。また、これらのアクターの国際協力活動を支援するため、必要な知識や情報を広く提供するとともに、組織運営や事業実施に係る能力強化の支援を行っている。

(3) 国際協力推進員

国際協力推進員は、「地域のJICA窓口」として、地域国際化協会など地方自治体が実施する国際協力事業の活動拠点に配置され、主に、JICAが実施する事業に対する支援、広報および啓発活動の推進、自治体等が行う国際協力事業との連携促進等の業務を行っている。これらの業務を通じて、国際協力に対する市民か

らの理解の増進、地域での市民による国際協力活動の促進、地域関係者との連携推進を図ることを目的としている。

3. 最近の活動内容

2015年度実績は次のとおり。

(1) 開発教育支援・市民参加

国際協力出前講座（JICA）：2,038件／195,344名
中学生・高校生エッセイコンテスト：応募総数6万9,755点
グローバル教育コンクール：332点（写真部門241点、グローバル教育取組部門91点）
教師海外研修：20コース／163名
開発教育指導者研修：172件／9,616名
JICA施設訪問：1,469件
国際協力（ODA）実体験プログラム：27件／997名
市民向けイベントセミナー：1,323件
グローバルフェスタJAPAN：来場者数10万1,300人

(2) 連携・研修

〈NGO活動支援〉

- ・ NGO-JICAジャパンデスク設置に拠る現地での情報提供、連携強化：20か国
- ・ NGO組織強化のための国内アドバイザー派遣：2015年度8件
- ・ NGO活動強化のための海外アドバイザー派遣：2015年度1件
- ・ 国際協力担当者のためのPCM*を活用したプロジェクト運営基礎セミナー：2015年度開催数全27回、受講者総数：446名
- ・ 地域提案型NGO組織力アップ！研修：2015年度全3件実施、受講者総数70名

* PCM（プロジェクト・サイクル・マネジメント）：開発協力プロジェクトの分析・計画・実施・評価という一連のサイクルを、プロジェクト概要表を用いて運営管理する参加型開発手法で、参加型計画とモニタリング・評価から成る。